

特集ワイド:続報真相 危険ドラッグ、治療現場の悲鳴 「覚醒剤より毒性強く」「自分の殻破れる気が」

毎日新聞 2014年08月08日 東京夕刊



危険ドラッグ販売店の立ち入り調査に入る東京都職員や警視庁の捜査員ら。看板には「500円～」の文字も = 東京都新宿区で7月10日、喜屋武真之介撮影



拡大写真

危険ドラッグの販売店から押収された、色とりどりのドラッグのパッケージ。中には「指定薬物」も含まれていた = 福岡市で6月、須賀川理撮影

拡大写真 危険ドラッグの使用経験者は推計約40万人。「脱法」から「危険」へと名称変更しても、乱用者による交通事故は相次ぐ。「規制を強めれば強めるほど毒性の強いドラッグが登場している」と関係者からは悲鳴が上がる。解決の糸口を求め、治療や回復の現場を歩いた。【小国綾子】

「これはPCPでは？」。国立精神・神経医療研究センター（東京都）の松本俊彦・薬物依存研究部診断治療開発研究室長は今年に入って、危険ドラッグを使ったという患者の中に、これまで文献でしか知らなかった症状を示す人がいるのに気付いた。

PCP（フェンサイクリジン）は1950年代に開発された麻酔薬。深刻な副作用から使用が禁止されたが、70年代に密造され米国で大流行した。幻覚・妄想、突発的な暴力行動などの精神症状が特徴で、「記憶や思考が通常の意識から切り離される解離症状が何時間か続く。周囲が全員敵に見えるなど犯罪につながりやすい危険なドラッグです」（松本室長）。日本でも麻薬指定されているが、オウム真理教が密造し、摘発されたくらいで、出回っていないといわれてきた。

厚生労働省研究班が危険ドラッグなどで救急搬送された患者518人（2006～12年）を調べた調査でも、14人が使用した7種類からPCPの類似物質が確認された。担当した北里大学医学部の上條吉人教授は「PCPの類似物質に限らずより毒性の強いドラッグが増え、救急搬送される患者も重症化している。調査時は518人中182人が入院、29人が人工呼吸の処置を受け、約1割に横紋筋融解症という合併症が見られた

が、今では入院の必要な患者が3分の2まで増えた実感がある。交通事故の絡むケースや集中治療が必要な患者、さらには死亡例も増えている」と言う。

危険ドラッグは、麻薬や覚醒剤のような幻覚や興奮作用があるのに法規制の対象になっていない薬物。厚労省は覚醒剤や麻薬に似た幻覚作用などをもたらす物質を薬事法上の「指定薬物」と定め、製造や販売、さらに所持や使用も禁止。昨年、中心構造が同じ物質を一括して規制する「包括規制方式」を導入した結果、指定薬物は現在約1400種類に上る。

一方、警視庁は5日、交通事故を起こす前でも運転手が危険ドラッグを使用している疑いが強い場合は道交法違反容疑で現行犯逮捕する運用を始めた。化学物質が分からず簡易鑑定による現行犯逮捕が不可能な現状に、風穴を開けようというわけだ。

しかし、医療現場では「規制と取り締まりだけでは限界がある」という声が強い。「大麻と似た構造の合成カンナビノイド系、覚醒剤と似た構造のカチノン系などが包括指定されたころから、より毒性の強いドラッグが現れた。もはや幻覚・妄想など精神症状を引き起こす危険性や渴望は、覚醒剤より強い。中身の化学物質が分からないため治療も難しい。規制で抑

え込んでも、より毒性の強いモンスタードラッグを生むだけ」と松本室長は警告する。

◇手軽に宅配、借金100万円

回復の現場でも「危険ドラッグは覚醒剤より難しい」といわれている。値段は安く、入手は容易で、しかも、「指定薬物」から外れていれば警察の手を逃れられるからだ。

薬物依存からの回復を目指すリハビリセンター「東京ダルク」代表、幸田実さんは「1グラム500円の安い物もある。24時間オープンや、電話一本で配達してくれる店も。アクセスが簡単過ぎる上、警察に捕まらないから、薬物をやめなければという動機付けが生まれにくい」と指摘する。

横浜ダルクによると、「近所に5カ所も売店があり、中にはダルクのすぐ近くで危険ドラッグのチラシをまいた店もあった。つい買いに行く入寮者が後を絶たない」という。

本人たちの声も聞いてみた。タケシさん（仮名、27歳）は1年前、携帯電話をいじっていて、近所の店が危険ドラッグをデリバリーしてくれることを知った。「お香名目で3グラム5000円。手軽な上、効き目は抜

群」と使い始めた。最初は1週間で3グラム。しかし最後は1日3グラムに。「睡眠不足で仕事を辞め、貯金を取り崩しドラッグをかううち、100万円もの借金が……」

一方、元長距離トラック運転手、サトシさん（仮名、24歳）。仕事中は一切使わなかったが、それでも量が1日6グラムまで増えると、運転中にも幻聴が出始めた。「踏切の遮断機が上がった瞬間、運転の仕方が分からなくなった」。最後は幻聴で眠れず、とうとう職場で倒れた。今は渋谷ダルクに通い、19カ月やめている。「3人のドラッグ仲間のうち、1人は精神科に入院。1人は携帯電話も何もかも部屋に置いて行方不明。最後の1人は死にました。変死扱いだったそうです」

2人とも、ドラッグを使った理由を「クスリを使う前の自分が好きじゃなかった」と語る。サトシさんは「いくじのない自分が嫌いだった。学生時代、アメフトをやっていたが、相手に悪くて強くぶつかれなかった。でもクスリをやると『相手が死んだっていい』と平気になり、ぱっとしない選手だった俺が副主将に抜てきされた。自分の殻を破れる気がしたんです」。

松本室長は言う。「危険ドラッグと覚醒剤の患者を比べると、危険ドラッグの方が精神科治療歴を持った人が多いなど、何らかの生きづらさや自尊心の低さをすでに抱えていた人が危険ドラッグに出会い、『自己治療薬』のように使い続けてしまう例も少なくない」

危険ドラッグからの治療や回復でカギを握るのが家族の対応だ。「危険ドラッグは症状が激しく、数カ月でドラッグを使い続けられなくなるケースが多いため、家族関係が切れる前に医療や自助グループにつながる。家族を巻き込んだ治療共同体を作りやすい」（渋谷ダルク）という。

東京都立多摩総合精神保健福祉センターでは、薬物について本人や家族からの電話相談や面接相談を行っている。3分の1が本人、残りが家族からの相談だ。週1回の「薬物・アルコール等家族教室」では薬物依存の知識や家族に求められる対応などを学ぶことができる。

「親が家族教室に通うことが子供が本人向けの再発防止プログラムに参加するきっかけになる事例もある」（同センター）という。

家族自身も知識と仲間を得ることが大切だ。息子（26）が危険ドラッグを使っていた、中部地方に暮らす母親（55）はケースワーカーから「あ

なたたち親子は共依存。親が変わらないと子供の薬物依存は治らない。子供の手を離しなさい」と助言された。依存症治療では、家族が本人の借金の尻ぬぐいをしたり、無理にやめさせようとしたり、行動を監視して干渉し過ぎたりすることは、結果的に本人の薬物使用を助長すると考えられているのだ。

母親は、全国薬物依存症者家族連合会の「家族会」などで学び、仲間を得て、息子への対応を変えた。「息子が仕事に遅刻しないよう、朝起こし、弁当を持たせ、時には車で職場まで送るなどの親の行動が子供の薬物使用を助長していると知りました」。息子に1人暮らしを促し、今は距離を取る。それでも交通事故のニュースを見るたび祈る。「あの子が加害者になりませんように」

◇摘発と回復支援、両輪で

日本の薬物の規制や取り締まりは世界でもトップクラスだった。しかし、それゆえ乱用者が少なく、治療や回復支援の分野が立ち遅れてきた。法の網に掛からない「危険ドラッグ」はこの日本の“弱点”を突いた形だ。

薬物依存の治療ができる医療機関は少ない。「専門病棟でプログラムを持っているところは全国に10程度」（松本室長）だ。危険ドラッグの使用経験者は、厚労省の推計で約40万人。彼らの回復をどう支えるのか。

国立精神・神経医療研究センターでは、認知行動療法を用いて開発された、ワークブックを使用した治療プログラム「SMARTPP（スマーブ、せりがや病院覚醒剤再乱用防止プログラムの略称）」を実施している。薬物をどんな時使いたくなるのか、どうした時には使わずに済んだのかなどの気付きを重ね、やめる動機付けを図る治療法。効果があるとして現在、全国20の医療機関で薬物依存症治療に用いられている。

治療に携わる松本室長は言う。「覚醒剤と違い、危険ドラッグの患者の多くは仕事や学校をやめていない状態で病院に来る。彼らを入院させて物理的にドラッグを使えない状態にしても、渴望を自覚できず、病気への気付きや理解が深まらない。むしろ学校や会社に通いながら外来で治療を受けられる医療機関がもっと必要です。患者たちを学校や職場など地域社会が支えていくことが望ましい」

規制と取り締まりだけでなく、治療や回復支援と“両輪”での対策が求められている。